

知多市水道事業経営戦略【概要版】

2018年度～2027年度

1. はじめに

● 経営戦略策定の趣旨

今後の水道事業経営は、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより水需要の伸びを期待することは難しく、これまでの整備により増大した資産をいかに維持し、持続可能な水道事業であり続けるかが重要な課題です。

このような状況の中、「知多市水道事業基本計画（知多市水道ビジョン）」に掲げる方策等を実現し、将来にわたって安全で良質な水道水を安定して供給し、健全な水道事業経営を持続するために、「知多市水道事業経営戦略」を策定します。

経営戦略は、経営状況等の現状や将来の見通しを踏まえた上で、施設や設備に関する投資とその財源見通しを試算し、収入と支出を均衡させた投資・財政計画を策定し、安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画です。

● 計画期間

2018年度～2027年度（10年間）

2. 事業概要

本市の水道事業は、1962年4月に給水を開始し、5回の拡張事業を経て今日に至っています。2017年度末における給水人口は85,438人、1日最大給水量は27,958m³です。

● 施設

- 自己水源を有しておらず、丸根配水場で愛知県営水道から浄水を100%受水しています。
- 施設は、配水場1か所、配水塔1か所、加圧ポンプ場5か所です。
- 本市全域に水道を供給しており、配水管の総延長は約471kmです。

配水施設

名称	容量 (m ³)
丸根配水場	24,000
笹廻間配水塔	470

加圧ポンプ場

名称	能力 (m ³ /分)
新道ポンプ場	0.27
笹廻間ポンプ場	0.28
西ゑが丘ポンプ場	0.5
粕谷台ポンプ場	0.5
大興寺ポンプ場	0.8

管路

名称	延長 (km)
配水管 (口径 50mm～800mm)	471



● 経営指標による現状分析

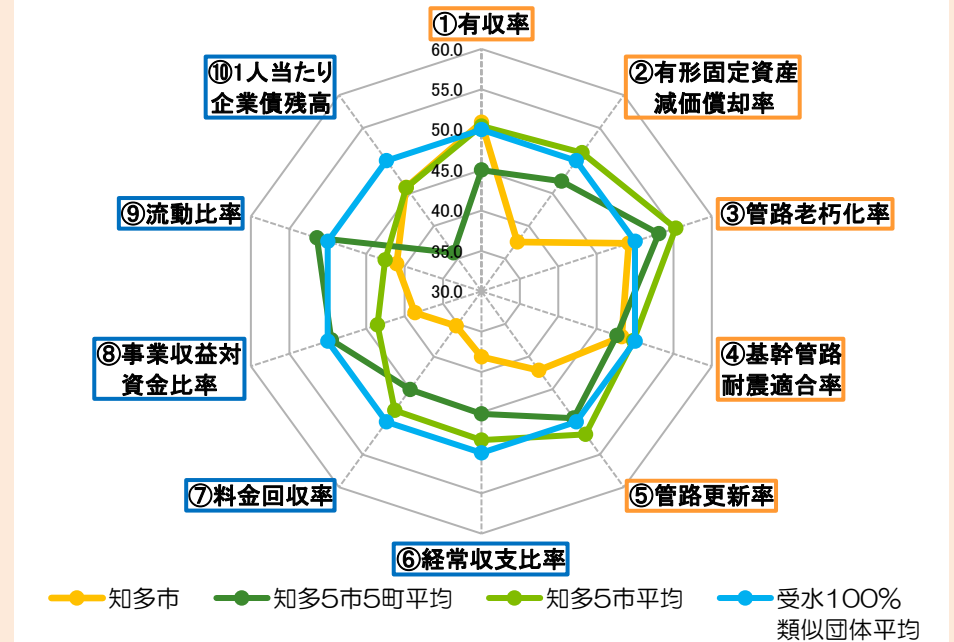
投資面

- 有形固定資産減価償却率、管路老朽化率ともに上昇傾向にあります。施設の更新時期を迎えており、計画的な対応が必要です。

財政面

- 経常収支比率、料金回収率が低くなっています。将来の施設更新需要に備え、給水収益の増収を図り、内部留保資金を確保できるよう経営基盤を強化する必要があります。

※下記グラフは、偏差値で表示しています。

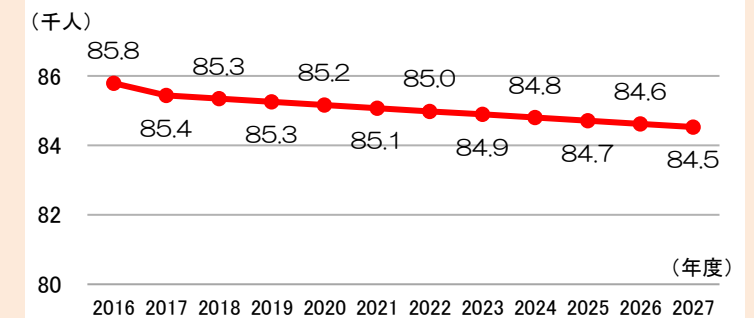


投資・財政に関する主要な指標のレーダーチャート

3. 将来の事業環境

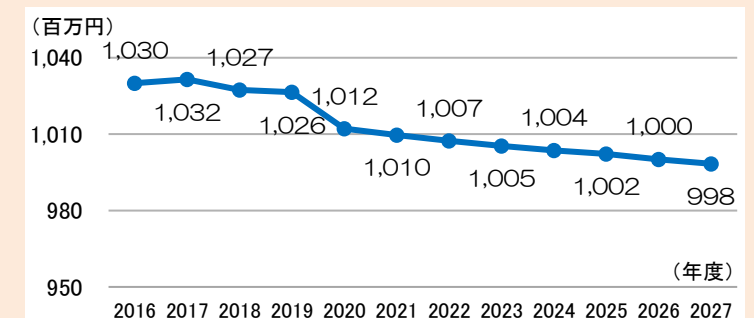
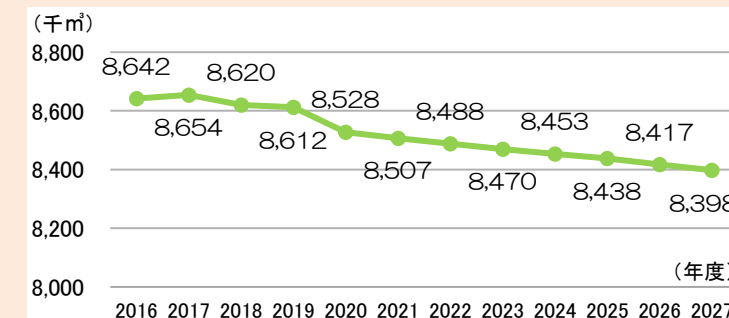
● 給水人口・水需要の見通し

- 本市の給水人口は、緩やかに減少していくと予測しています。
- 給水人口の減少に伴い、水需要も減少傾向が続くと予測しています。



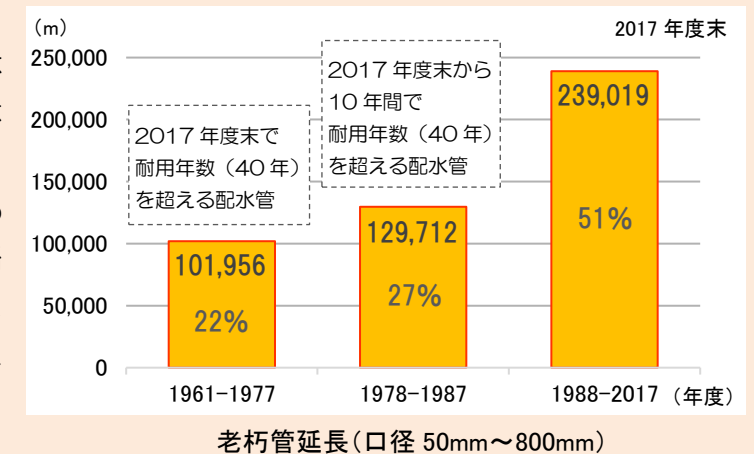
● 料金収入の見通し

- 給水人口や水需要の減少に伴い、料金収入も減少し、厳しい経営環境になると予測しています。



● 施設の見通し

- 管路は、法定耐用年数の40年を超えたものが全体の約2割を占め、今後10年間で更に増加し、全体の約5割が老朽管となります。
- 基幹配水管については、本市の唯一の給水拠点である丸根配水場から市内末端まで配水する重要な管路であり、口径も大きく、受け持ち水量が大きいことから、被災するとその影響が非常に広範囲に及びため、計画的に整備を行っていきます。



4. 経営の基本方針

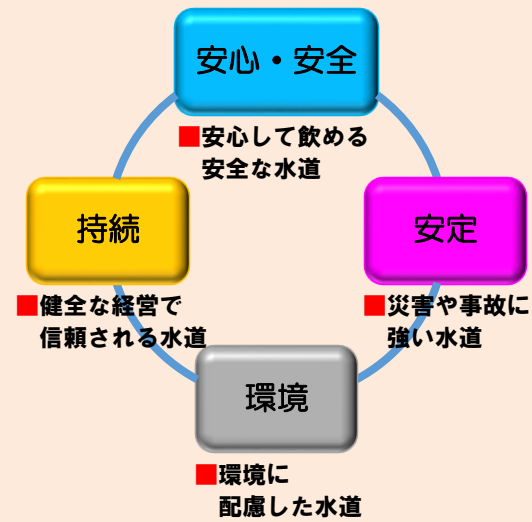
本戦略では、知多市水道ビジョン（2011年度）の基本理念、及び基本方針を経営の基本方針とします。

＜知多市水道ビジョンの基本理念＞

～ 安全で良質な水をいつまでも ～



＜知多市水道ビジョンの基本方針＞



5. 投資・財政計画（収支計画）

● 投資計画

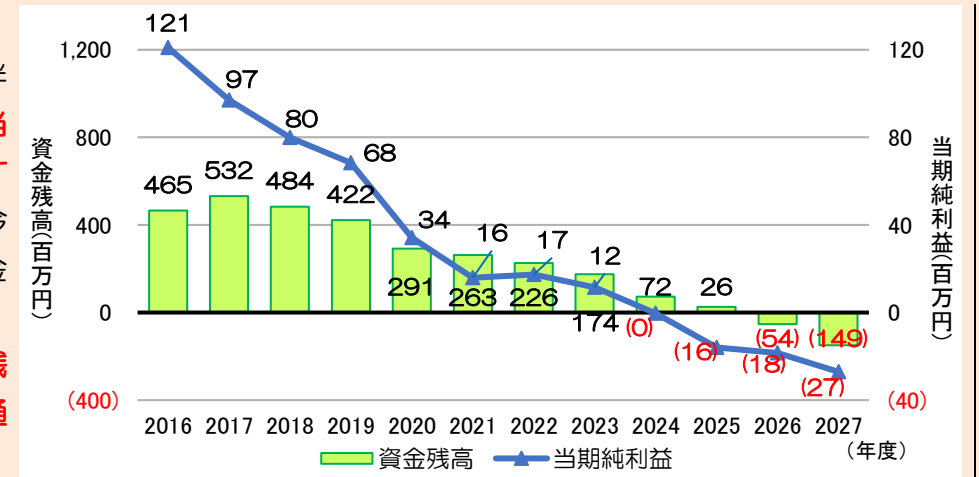
目標と内容
<p>①重要な基幹配水管整備（耐震化）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な基幹配水管は、被災するとその影響が非常に広範囲に及ぶことから、2013年度に基幹配水管耐震化計画を策定し、2014年度から丸根配水場に直結する基幹配水管のバイパス化や耐震化に取り組んでいます。 整備を計画している基幹配水管の延長は約21kmで、今後20年間を目標に整備を行っていく予定です。 <p>②継続的な老朽管更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽管の更新については、これまで計画的かつ継続的に更新を実施しており、漏水事故が多く見受けられる地区において更新計画の見直しを行いながら集中的に工事を進め、有収率の向上に取り組んでいます。 今後も管路の状態（漏水事故歴や経年割合など）や投資の平準化を検討し、現状の実績を維持した更新を継続して行っていく予定です。 <p>③水道施設整備基本計画に基づく更新投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設更新の時期や、規模の見直し（ダウンサイジング、施設の統廃合など）については、将来の施設のあり方を踏まえた水道施設整備基本計画を2019年度に策定し、施設の合理化や有効活用について検討していきます。

● 財政計画

目標と内容
<p>①計画期間内で資金残高5億円以上の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって水道事業の経営を持続していくためには、収益的収支の黒字を維持していくほか、計画する事業を着実に実施していくために一定程度の資金確保が必要となります。

＜収支見通し＞

料金収入の減少等に伴い、2024年度には**当期純利益も赤字に転落すると予測しています**。今後も、設備投資への資金充当が必要となるため、2026年度には**資金残高がマイナスとなる見通しです**。



＜財源目標の考え方＞

災害による断水など不測の事態が生じた場合、長期間の断水により料金収入がなくなる点や、復旧に要する費用、企業債償還のための費用が必要になる点を考慮すると、半年程度は問題なく事業を継続できるよう、資金を確保する必要があると考えます。

そのため、計画期間内における資金残高として、本市の年間給水収益（約10億円）の半年分に相当する5億円以上の資金残高の確保を目指します。

● 今後検討予定の取組

(1) 各種取組

検針委託業務等の委託範囲拡大による民間活用の検討、財源確保のために発行する企業債の借入方法・条件の検討、資産の有効活用等、さまざまな取組を行っていく予定です。

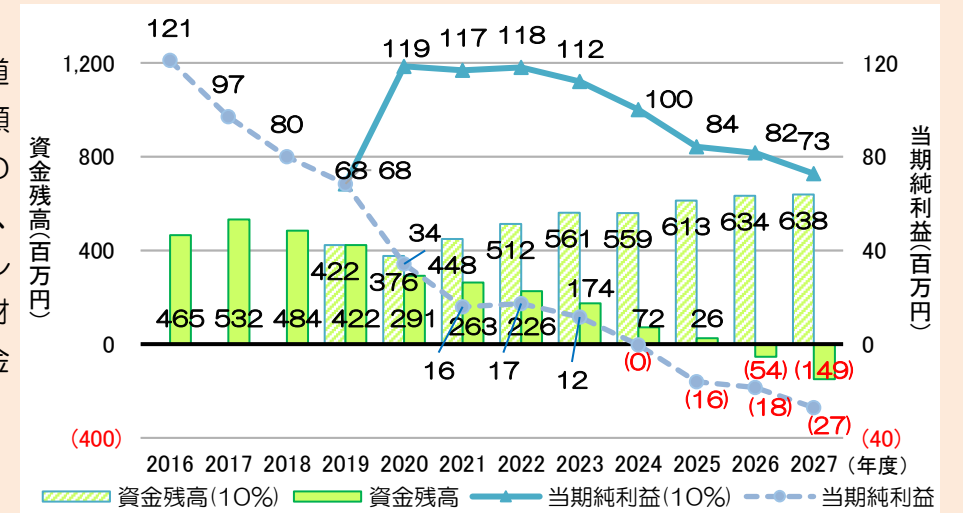
(2) 料金改定の検討

管路の更新、耐震化及び水道施設の更新に要する費用が多額となることを見込まれ、上記の収支見通しに示すとおり、今後、厳しい経営状況が続くと予測しており、その中で投資目標や財源目標を達成するために、料金水準の見直しを検討します。

料金の算定にあたっては、適正な原価に照らした公正妥当な料金の算定方法として、公益

社団法人日本水道協会が示す水道料金算定要領に基づき、計画期間内に必要な投資計画を実行するために、料金改定率と改定期をそれぞれ10%、2020年度としてシミュレーションを行いました。

その結果、**計画期間内における当期純利益の赤字は解消され、資金残高も目標の5億円を上回る見通しとなります**。なお、料金改定の具体的な時期や改定率、料金体系については、今後検討していきます。



6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

健全な水道事業経営を持続するために掲げた取組を着実に遂行するため、PDCAサイクルを活用して進捗状況の管理を行い、目標の達成状況や経営戦略の見直しについて公表します。